

# 生物多様性危機の 解決に向けた 金融機関の関わり方

ホワイトペーパー


2023年5月



**EY**

Building a better  
working world





# アジア太平洋地域の 金融サービスセクターが TNFDフレームワークへの 対応に着手

## 目次

- |   |   |    |
|---|---|----|
| 1 | 脅威にさらされる自然                                | 3  |
| 2 | アジア太平洋地域でのTNFDパイロットテスト<br>で明らかになった重要なポイント | 4  |
| 3 | 今すぐ準備に着手を                                 | 5  |
| 4 | EYのチームが提供するサポート                           | 12 |
| 5 | 連絡先                                       | 12 |



# 脅威に さらされる自然



自然破壊がかつてないスピードでグローバルに進む中、生物多様性リスクは気候変動リスクと同様に深刻な影響を私たちにもたらしています。

気候変動の問題と同様に、生物多様性の危機についても、金融サービス業界は人類の問題解決に向けた取り組みを支えるという重要な役割を果たすことになるでしょう。銀行、資産運用会社、保険会社は生物多様性に対して有害な影響を与える活動から、自然界の保護・修復・保全につながる活動へとキャピタルフローを変えることができます。そして実際にそのようにしていかなければなりません。

そのためには、自社のポートフォリオの生物多様性リスクを把握し、投融資先企業との協力のもと、そのリスクに優先順位を付け、克服していく必要があります。これには新しいケイパビリティ、そして新しいリスク評価のプロセスが求められます。

現在、自然関連リスクの評価に関して世界標準となるフレームワークの策定作業がTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)によって進められています。2023年9月に最終版が公開される予定のこの枠組みは、グローバルな資金の流れがネイチャーポジティブな成果を求めてシフトする動きを後押しすることになるでしょう。

TNFDは金融機関の情報開示に重要なインプットを提供する、リスクと機会に関する内部評価のためのアプローチ(LEAP - Locate: 発見, Evaluate: 診断, Assess: 評価, Prepare: 準備)を提案しています。

## アジア太平洋地域最大のTNFDパイロットテスト

2022年、EYのチームは、アジア太平洋地域で活動する金融機関が実施したTNFDフレームワークに関するパイロットテストの実施とTNFDへのフィードバックに対する支援サービスを提供しました。最初の意識調査には同地域の70の金融機関からESG(環境・社会・ガバナンス)およびサステナビリティの統括責任者が参加し、そのうち、シンガポール、香港、台湾、ニュージーランドの金融機関12社と法人3社がTNFDのLEAPフレームワークについてフィードバックを行いました。

このパイロットテストでは、アジア太平洋地域の金融機関が、生物多様性リスク評価を急ぎ加速させる必要があることが明らかになりました。他社に先行したいと考えている金融機関は、今こそTNFDの導入に向けた準備に着手すべきです。

このパイロットテストに関するEYの報告書「[TNFD - making it real](#)」では、金融機関、規制当局、政策立案者、そしてTNFD自体にも向けた、広範な知見と分析結果を提供しています。本ホワイトペーパーではその要点をご紹介します。金融機関が直ちに実行すべきアクションを提案します。2022年のパイロットテストに基づくフィードバックは、TNFDフレームワークの新しいベータ版(v0.4版を含む)

『気候変動問題の解決のめど』をつけてから自然関連の問題に取りかかる、というアプローチを取るべきではありません。今こそ、自然関連リスクと気候変動リスクに同時に取り組み、双方を組織のリスク管理プロセスの中心に組み込むべきです。それによって今後の取り組みの重複を防げるほか、自然関連リスクを評価し、必要に応じて生物多様性データを提供する態勢を整えることができます

Wolfram Hedrich

EY Asia-Pacific Sustainable Finance co-lead



に照らして評価を行い、対応済みの事項ならびに今後さらに検討可能な事項を明らかにしたものです。

本パイロットテストに多大な助力をいただいたアジア太平洋地域の世界自然保護基金(WWF)の各チームに対し、EYは心から謝意を表します。

# アジア太平洋地域でのTNFDパイロットテストで明らかになった重要なポイント

本パイロットテストでは、LEAP評価のスコープを限定してより運用しやすくした実用的な事例として、11のユースケースを設定しました。

EYのチームは、自然関連の影響および依存関係との高いセクターを対象とし、かつ、アジア太平洋地域における金融セクターのエクスポージャーの代表的な事例となるユースケースを選別しました。具体的には次の通りです。

- ▶ パーム油の生産および加工
- ▶ 牛肉および乳製品の生産
- ▶ 漁業および水産加工
- ▶ 不動産開発
- ▶ 食品・飲料の卸売りおよび小売り
- ▶ 鉱物露天採掘場の探査および鉱物生産
- ▶ 水力発電所の開発および水力発電
- ▶ 石油・ガスの探査および生産
- ▶ 衣料の生産および流通
- ▶ 洋上風力発電所の開発および運転

パイロットテストの参加者は、上記の各ユースケースの状況を前提に、スコーピングに関する各質問およびLEAPの各項目、TNFDフレームワークを適用した経験、LEAPの適用に関する主な課題、LEAP評価を実施・加速するために必要となる事項についてフィードバックを行いました。

下記のLEAPの適用例については、EYの報告書「[TNFD - making it real](#)」の全文をご参照ください。

- ▶ パーム油の生産および加工
- ▶ 牛肉および乳製品の生産
- ▶ 水力発電所の開発および水力発電



## 障壁となる課題の例

- ▶ LEAPを大規模に実施する難しさ
- ▶ 資産の地域データおよび生態系の相互作用に関するデータの不足
- ▶ データ分析に関する関係部署の能力および技術的知見の不足



## 取り組みを加速させるために必要となる事項についての提案例

- ▶ LEAP評価プロセスを拡充するための実務的な支援
- ▶ ネイチャーポジティブに関するタクソノミーなどのツール
- ▶ さまざまな事業活動に関するリスクの登録リスト
- ▶ サステナビリティに関する基準およびケーススタディ
- ▶ より高品質なデータとそれを分析する能力
- ▶ 組織内における本格的なトレーニングと能力向上の取り組み
- ▶ 競合するさまざまな優先事項がある中で、自然関連課題の戦略的重要性を高めるためのより分かりやすいストーリー



# 今すぐ準備に着手を

今回のパイロットテストで明らかになったのは、金融サービス各社は、TNFD 開示フレームワークの最終報告の完成を待つことなく、直ちにTNFD導入の準備に着手すべきだということです。

## 意識の向上 および教育

- ▶ 自然界を修復・保全・保護するために金融セクターが果たせる役割について、社内の意識を高め、期待感を醸成します。
- ▶ 取り組みの価値を訴えるストーリーをつくり、経営陣の支持を取り付けます。
- ▶ 経営陣および第一線・第二線となる関連部署のスキルを強化します。

## TNFDに関する役割と 担当部署の決定

- ▶ TNFD開示を担当する部署だけでなく、TNFDフレームワークの運用および社内外との連携に携わる部署（クライアントとのエンゲージメント担当、リスクマネジメント担当、データおよび分析担当など）を決めます。
- ▶ 組織の優先事項、TNFDのロードマップ、戦略的な方向性に沿って、さまざまな要素について役割と担当を決めます。

## 方針の策定と フレームワークの 構築

- ▶ 政策提言に向けた意見の集約、能力構築について政策立案者、業界のイニシアチブと連携します。
- ▶ TNFDのメンバーになり、TNFDの協議やパイロットテストに対して積極的にフィードバックを行うとともに、TNFDデータカタリストなどのイニシアチブを通じて利用可能なツールやデータソースについての理解を深めます。

## 自社のポートフォリオに おける重要なエクスポ ージャーの特定

- ▶ 初期的なポートフォリオ分析を実施し、自社のポートフォリオにおける重要なエクスポージャーやリスクが高いスポットを特定します。
- ▶ リスクの所在を示す「ヒートマップ」を作成し、優先度の高いビジネス、金融商品、重要なセクター、場所を把握します。
- ▶ LEAP評価を実施し、TNFDの提言に沿った情報開示を継続していく上で解決すべきデータ面、リソース面、能力面でのギャップを特定します。

## 優先事項の定義と ロードマップの 作成

- ▶ 初期的なポートフォリオ分析の結果を活用し、より詳細な分析が必要となる領域について優先順位付けを行い、投融資先の生物多様性フットプリントおよび自然関連リスク管理に関する自社の戦略的方向性の策定に着手します。
- ▶ TNFDのフレームワークと提言に沿い、ギャップを埋めてLEAP評価と情報開示の質を継続的に高めていくためのロードマップを作成します。

## エンゲージメントと ケイパビリティ構築

- ▶ 投融資先、サプライヤーの生物多様性に対する影響と依存関係について取り組むため、投融資先、サプライヤーとのエンゲージメントを始めます。
- ▶ 外部のデータ提供機関や格付け機関と連携し、特に新しい基準、枠組み、技術に関するマーケットの最新動向を常に把握します。
- ▶ より広くさまざまな業界の議論の場に参画し、マーケットでのパートナーシップの構築を進めます。

## LEAP評価を今すぐに始めるには

報告書「TNFD – making it real」において、EYはLEAP評価に着手する金融機関向けに、5つのステージから成る段階的アプローチを紹介した始め方ガイドを提供しています。この手法は、資産レベルのデータが入手できなくても、すぐに試すことができます。高いレベルの分析を行っていても、さらに詳細な分析が必要な領域や、データが不足している領域、顧客とのエンゲージメントに着手すべき領域がどこかを把握するのに役立つ知見を得られます。このアプローチでLEAP評価に着手することにより、金融機関はTNFDに関連する自社のエクスポージャーのスコープを把握し、徐々に必要な能力を高めながら、情報開示の質を上げていくことができます。

1

リスクが高いスポットと各セクターのマテリアリティに関する初期評価 – 最初の優先順位付けのため

2

ポートフォリオレベルの分析 – リスクエクスポージャーの特定とリスク戦略策定のための情報収集

3

企業別評価 – 投融資先企業とのエンゲージメントとデューデリジェンスへの組み込み

4

資産別評価 – リスク分析の拡充とハイリスクな資産への注力

5

ネイチャーポジティブの実現に向けた戦略の方向付け – ベースラインと目標の設定





## 1 リスクが高いスポットと各セクターの重要性に関する初期評価 – セクター別(および地域別)分析により、LEAPの観点から自社ポートフォリオの優先順位付けを行う

<p><b>このステージの目的</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 生物多様性との相互作用や自社の優先事項(森林破壊ゼロなど)の観点から注目度が高まっている事業活動や場所など、リスクが高い重要なスポットを特定します。</li> <li>▶ 上記に加えて、または代替として、自然に対する影響や依存関係、自社のエクスポージャーとの関連度合いを基に、重要なセクターを特定します。</li> <li>▶ 特定したリスクが高い重要なスポットと重要なセクターを対象にポートフォリオを分析し、LEAP評価の実施に向けてさらなる優先順位付けを行います。</li> <li>▶ LEAP評価のエントリーポイント(生物群系、地域、セクター、資産クラスなど)のうち、どれが自社に最も適しているかを定めます。</li> <li>▶ 実施可能かつ適切な評価レベルを理解し、セクターや投融資先企業についてデータが不足している領域を把握します。</li> </ul>
<p><b>アプローチの概要</b></p>	<p>自然関連課題への潜在的なエクスポージャーとセクター別・国別の定性的なマテリアリティおよびリスク評価に基づいて、自社のポートフォリオの初期的な優先順位付けを行い、リスクの所在を示すヒートマップを作成します。</p> <p>注：このステージはリスク評価手法に関するTNFDの追加ガイダンス、具体的には「ヒートマップ」手法に準じています。ただし、EYが提言しているこのステージでは、TNFDのガイダンスに加え、実用的な事例を提供するとともに、ヒートマップ手法を拡充し、初期的なスコーピングおよび優先順位付けのための基準として地域、生物群系およびその他の関連要素を含めています。</p> <p>(本ステージの全ステップについては、報告書「<a href="#">TNFD – making it real</a>」をご参照ください。)</p>
<p><b>必要なデータ</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 主要な産業コードまたは国に関する情報(ポートフォリオをセクター別・国別にマッピングするため)。</li> <li>▶ 資産レベルの所在地情報(深刻な生物多様性および自然の枯渇に直面している地域へのポートフォリオのエクスポージャーについて分析するため)。</li> </ul>
<p><b>期待される成果(例)およびその他の考慮すべき事項</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ヒートマップから、ポートフォリオおよび運用資産と関連付ける形で示された重要セクターの国別、または影響要因別の概観が得られます。</li> <li>▶ 資産クラスまたは金融商品およびデータの入手可能性を基に、詳細な分析が必要かつ実施可能な領域別にポートフォリオを分類できます。</li> <li>▶ 重要なセクターと財務的エクスポージャー、またはリスクが高い重要なスポットを基に、より詳細な分析に向けたポートフォリオの優先順位付けができます。</li> </ul>

## 2 ポートフォリオレベルの分析 – リスクエクスポージャーと リスク戦略、ポートフォリオ内の資産配分を決定する

<p><b>このステージの目的</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ リスクエクスポージャーの評価に当たり、入手可能な企業情報や資産の所在地データに限られる場合、代用データとしてセクター別や地域別のリスクを用いる現実的なアプローチを採用します。</li> <li>▶ 生物多様性リスク評価における所在地の重要性を強調し、「Locate(発見)」フェーズの実施を見送ることなく、拡張性のあるアプローチをサポートします。</li> <li>▶ データ面のギャップを早期に割り出して、自然、投融資先企業、所在地に関してどのようなデータが必要かを判断し、漸次、データ収集を進めていくためのロードマップを策定します。</li> <li>▶ セクター別分析とユースケースを活用し、製品開発と投資の新たな機会を見いだします。</li> <li>▶ セクター別にポリシーとリスク選好度を設定できるようにし、生物多様性に対するネガティブな影響の低減に向けた初期目標を定めます。</li> </ul>
<p><b>アプローチの概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ステージ1で作成したヒートマップから得られた成果を基に、優先順位付けしたポートフォリオの評価を行います。</li> <li>▶ 広く入手可能な企業の環境データおよび資産の所在地データに限られることを踏まえ、代用データを活用してポートフォリオの初期評価を行います。</li> <li>▶ TNFDの「資産タグ付け」アプローチに従い、セクター、ビジネスプロセス、製品、国・地域に応じて評価に差をつけます。<sup>1</sup></li> <li>▶ 企業のセクター／産業別や国別の収益、または生産に関するデータなどの代用データを使用してポートフォリオの投融資先企業および運用資産を分解し、セクター別、産業別、製品別、国別・地域別により詳細な評価を行います。</li> <li>▶ マテリアリティ評価を実施して、対象のセクター／産業や国のリスクを格付けし、投融資先企業に各社のセクター／産業別、国別の収益に基づいた格付けを割り当てます。</li> <li>▶ このステージではもっぱら定性的なマテリアリティ評価を実施し、重要な影響、依存関係、物理的リスクと移行リスクに対する自社のポートフォリオの財務的エクスポージャーに関する知見を得ます。 (本ステージの全ステップについては、報告書「<a href="#">TNFD – making it real</a>」をご参照ください。)</li> </ul>
<p><b>必要なデータ</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 収益、企業構造もしくは株主構成、生産に関する要素別のデータ。</li> <li>▶ 国別・地域別の生態系における現状といった自然関連のデータ。</li> </ul>
<p><b>期待される成果(例)およびその他の考慮すべき事項</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 重要な影響や依存関係があるセクターおよびサブセクターに対するエクスポージャーについて、その影響要因別、または国・地域別の内訳を、絶対額またはポートフォリオにおける構成比で示したのを見ることができます。</li> <li>▶ 重要な物理的リスクまたは移行リスクに対するエクスポージャーについて、その国・地域別、生物群系別の内訳を、絶対額またはポートフォリオにおける構成比で示したのを見ることができます。</li> <li>▶ 政策変更のリスクにさらされている、環境関連の論争がある、または生態系の完全性が高い保護地区や生態系崩壊リスクが高い地域に近接している投融資先企業に対するエクスポージャーを示したのを見ることができます。</li> <li>▶ さまざまなプロセスや製品に関する自然関連のリスクおよび機会の洗い出しにつながる可能性があります。</li> </ul>

1. EYが提言しているこのステージは、TNFDの「資産タグ付け」アプローチに準じており、レベル1はプロセス、レベル2は製品、レベル3は製品および国です。違う点は、EYが提言しているステージではレベル1について、可能な場合、地域的なオーバーレイを取り入れている点です。参照: TNFD, Beta v0.4 Annex 4.6 “Guidance on LEAP: Methods for assessing nature-related risks”, March 2023.



### 3 企業別評価 – 投融資先企業と対話し、リスクマネジメントに組み込む

<p><b>このステージの目的</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 取引先となる投融資先企業とのエンゲージメントを開始し、取引先が有する自然関連データの質の向上に着手します。</li> <li>▶ 自然関連リスク評価を自社のリスク基準、デューデリジェンス、与信審査や投資プロセスに組み込むための能力を提供します。</li> <li>▶ 影響およびリスクの低減策を求めするなど、リスク管理のための明確なアクションを実行できるようにします(例: 取引先に追加の基準の設定または認証の取得を要求する)。</li> <li>▶ 取引先と対話し、そのネイチャーポジティブなビジネスモデルへの移行をサポートします。</li> <li>▶ これまでのステージではもっぱらネガティブな影響および依存関係の観点からマテリアリティに注目してきましたが、このステージでは投融資先企業のポジティブな影響を把握します。</li> <li>▶ 同じセクターや同じ地域の企業とのベンチマーキングが行えるよう、個別の投融資先企業の評価をさらに進めます。</li> </ul>
<p><b>アプローチの概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ステージ2のポートフォリオレベルの分析で得られた成果を基に、重要度の高い投融資先企業について詳細な評価を実施します。</li> <li>▶ TNFDの「資産タグ付け」アプローチに従い、セクター、ビジネスプロセス、製品、国に応じて評価に差をつけます。<sup>2</sup></li> <li>▶ 代用データとモデル化されたデータを使ってステージ2と同じアプローチを適用しますが、(例えば生産と消費に関するデータをフットプリントモデルで使用したり、投融資先企業から実際の環境負荷データを入手したりして)データの正確性の向上に着手し、ネガティブな影響の低減およびポジティブな影響について検討します。</li> <li>▶ 他社との比較において、方針および実際のリスク管理手法がどの程度堅固なものかを各社のリスクプロファイルに反映させることを目指します。</li> <li>▶ 定性評価中心の手法から前進し、定量的な評価について検討します(例: 影響要因別の影響度、自然の状態に対するモデル化された影響)。</li> </ul> <p>(本ステージの全ステップについては、報告書「<a href="#">TNFD – making it real</a>」をご参照ください。)</p>
<p><b>必要なデータ</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 生物多様性フットプリントの計算に用いるデータの質を向上させるために、各投融資先企業から入手した各社の生産・消費に関するデータおよび環境データ(水の使用量、転用された土地など)。<sup>3</sup></li> <li>▶ リスク管理方針とリスク低減策に関する投融資先企業別のデータ(データ提供機関、デューデリジェンス、投融資先企業とのディスカッションなどから得たデータ)。</li> <li>▶ 投融資先企業別の影響および依存関係に関するリスク格付け(新興のデータ提供機関や格付け機関を通じて入手したものなど)。</li> </ul>
<p><b>期待される成果(例)およびその他の考慮すべき事項</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 個々の投融資先企業特有の成果として、企業別の相対的な生物多様性フットプリント(MSA、PDFなど)<sup>4</sup>、特定の影響要因に関する企業別の相対的な影響度(企業別の相対的な森林伐採の度合いなど)、または企業別のリスク格付けなどが得られる可能性があります。</li> <li>▶ ポートフォリオレベルの集約データとしては、ポートフォリオの生物多様性フットプリント、投下資本の総額または単位当たりの金額、影響要因別のポートフォリオ全体としての影響(例えばポートフォリオ全体での土地転用の範囲)、リスク格付けでハイリスクとされている企業数、重要な物理的リスクまたは移行リスクに対する財務的エクスポージャーについて、国別・生物群系別の内訳を絶対額またはポートフォリオにおける構成比で示したものなどが得られる可能性があります。</li> </ul>

2. EYが提言しているこのステージは、TNFDの「資産タグ付け」アプローチに準じており、レベル1はプロセス、レベル2は製品、レベル3は製品および国です。違う点は、EYが提言しているステージではレベル1について、可能な場合、地域的なオーバーレイを取り入れている点です。参照: TNFD, Beta v0.4 Annex 4.6 “Guidance on LEAP: Methods for assessing nature-related risks”, March 2023.

3. Iceberg Datalab, “Corporate Biodiversity Footprint –Methodological guide,” April 2022.

4. 「平均生物種豊富度(Mean Species Abundance, MSA)」:「損なわれていない度合い」を測定する指標。ある生態系における在来種の実際の豊富さと、その生態系が元のままの状態に置かれていたと仮定した場合の在来種の豊富さ(推定値)とを比較する。「潜在的消失割合(Potentially Disappeared Fraction, PDF)」:「損なわれていない度合い」を測定する指標。特定の地域で、環境負荷の影響によって1年間に失われた種の、土地1平方メートル当たり、または水1立法メートル当たりの割合を示す。(出所: Finance for Biodiversity, Guidance on biodiversity measurement approaches, October 2022.)



## 4 資産別評価 – ハイリスクな資産についての分析を強化する

<p><b>このステージの目的</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 自社の投融資先企業に関する自然関連リスク評価の質と粒度を高めます。</li> <li>▶ 収益ベースファイナンス(プロジェクトファイナンス、グリーンボンドなど)や非上場企業への投資、不動産投資(インフラなど)のための、特定の場所を対象としたリスク分析を可能にします。</li> <li>▶ 必要な情報を集め、継続的なモニタリング、データ収集を可能にします。</li> <li>▶ 自社のハイリスクな資産について具体的な取り組みを進めるために必要な情報となる、その資産の所在地に関連する定量的な指標を提供します。</li> <li>▶ 自然が大きく損なわれている、または自然の修復が必要となっている地域で活動している企業に対する自社のエクスポージャーについて、理解を深めるのに役立ちます。</li> <li>▶ 自然の修復に関する投資機会を特定するのに役立ちます。</li> </ul>
<p><b>アプローチの概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 生物群系・生態系について地域レベルで考慮すべき詳細な事項を含む、物理的な資産レベルのデータを基に、TNFDの「資産タグ付け」アプローチを使って、資産の自然関連リスク評価を行います。<sup>5</sup></li> </ul> <p>(本ステージの全ステップについては、報告書「<a href="#">TNFD – making it real</a>」をご参照ください。)</p>
<p><b>必要なデータ</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 資産の所在地データ、資産エコシステムとの相互作用データ、個別の投融資先企業に関するデータ(例:地図上の座標、プロジェクトまたは事業所の規模、プロジェクトとプロセスに関する詳細情報、生産と消費に関するデータ、環境データ、取引先)。</li> <li>▶ 個別の資産に関するデータとして、第三者のデータ提供機関から入手可能なもの(特定地域における事業の資産の所在地など)、取引先から入手した内部データ(例:取引先とのやり取り、環境影響評価、デューデリジェンスの過程で入手したものや付帯的な情報)または企業が開示した情報。</li> <li>▶ 各地域の生態系の完全性、重点地域(保護区など)を決定するための基準、影響・依存関係・リスクを各地域の自然の状態と結び付けるための情報など、自然関連のエクスポージャーと自然関連のリスクに関するデータ。</li> <li>▶ 追加の企業データや個別の資産に関するより正確な情報、バリューチェーン全体を含め、取引先と自然との接点からのより詳細なデータを収集、分析するプロセスを確立します。</li> <li>▶ 今後、個別の企業の影響・依存関係・リスクに関してより具体的な情報が開示されるようになることから、金融機関は企業の開示情報を活用できるようになります。各組織は、情報を入手するプロセスと、情報を精査するデータ分析能力が必要になります。</li> </ul>
<p><b>期待される成果(例)およびその他の考慮すべき事項</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 資産レベルのデータとして、場所別の影響(転用された土地など)を定量化したリスクの登録リスト(特定のプロジェクトや事業所の重要なリスクなどを示したもので、各リスクの時間軸も考慮)などが得られる可能性があります。</li> <li>▶ ポートフォリオレベルの集約データとしては、重点地域における財務エクスポージャー、影響要因別のポートフォリオ全体としての影響、また、重要な物理的リスクまたは移行リスクに対する財務的エクスポージャーについて、セクター別・地域別・生物群系別の内訳を示したものが得られる可能性があります。</li> </ul>

5. TNFD, Beta v0.4, Annex 4.6 “Guidance on LEAP: Methods for assessing nature-related risks”, March 2023.



## 5 ネイチャーポジティブ実現に向けた戦略の方向付け – ベースラインと目標を設定する

<p><b>このステージの目的</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ポスト2020生物多様性枠組(GBF)との戦略的な整合を確保し、自社のポートフォリオをネイチャーポジティブな結果を目指すポートフォリオへと転換します。</li> <li>▶ 自社のポートフォリオの影響とリスクについての基礎的な分析の結果を用いてベースラインを設定し、明確な目標と主要な指標を定めて、取り組みの進捗を追跡・モニタリングします。</li> </ul>
<p><b>アプローチの概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 自社ポートフォリオのベースラインのフットプリントを設定し、主要な領域に沿って自社のエクスポージャーを把握して、目標を設定します(例: 業界別、主要課題別、負荷がかかっている地点や重点地域別の目標)。</li> <li>▶ ネイチャーポジティブな世界の実現に向けた自社の貢献を示すために必要な、具体的なアクションについて慎重に検討します。真に「ネイチャーポジティブ」な企業はまだ限られています。<sup>6</sup></li> <li>▶ 2030年までにネイチャーポジティブな世界を実現するというグローバルな目標に沿って、2030年までに自然に対するあらゆるネガティブな影響を低減し、ポジティブな影響に転換し、自然を修復することに注力します。ネガティブな影響の低減を優先しながら、同時に自然の修復に取り組みます。<sup>7</sup></li> <li>▶ Science Based Targets Network (SBTN) のガイダンスおよび国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) が策定した「責任銀行原則 (PRB): 生物多様性目標設定ガイダンス」を利用してグローバルな目標を明確なポートフォリオ目標に転換します。<sup>8,9</sup></li> </ul> <p>(本ステージの全ステップについては、報告書「<a href="#">TNFD – making it real</a>」をご参照ください。)</p>

6. Business for Nature, “How business and finance can contribute to a nature positive future now,” 17 October 2022.

7. Business for Nature, “How business and finance can contribute to a nature positive future now,” 17 October 2022.

8. Science Based Target Network (SBTN), “Science-based Target for Nature – Initial Guidance for Business,” September 2020.

9. UNEP-WCMC, UNEP-FI, “Biodiversity Target-setting – Principles for Responsible Banking,” June 2021.

### 5ステージアプローチで使用するツールおよびデータベースの例

[Biodiversity ESG Metrics, NatureAlpha >](#)

[Biodiversity Impact Assessment Tool, ISS >](#)

[Biodiversity Intactness Index, National History Museum >](#)

[EXIOBASE consortium >](#)

[ENCORE, Natural Capital Finance Alliance, UNEP-WCMC >](#)

[Global Biodiversity Score™ \(BIA-GBS\), CDC Biodiversity >](#)

[Iceberg Datalab, Carbon Footprint Measurement >](#)

[Integrated Biodiversity Assessment Tool \(IBAT\) >](#)

[Maps, Crowther Lab >](#)

[SBTN Sectoral Materiality Tool, Science Based Targets Network \(SBTN\) >](#)

[SPOTT, ZSL >](#)

[CatNet®, Swiss Re >](#)

[The biodiversity Risk Filter, WWF >](#)

[The ESG Risk Platform, RepRisk >](#)

[Trase, SEI & Global Canopy >](#)



# EYのチームが提供するサポート

5ステージアプローチについて、自社への適用を想定したディスカッションをご希望の方、また、生物多様性および自然資本に焦点を当てた経営戦略、財務インパクト、情報開示、関連規制、リスク管理、データソリューション、アシュアランスサービス等にご関心のある方は、当チームまたは担当のEYのアドバイザーにご連絡ください。

報告書「TNFD – making it real」ではより実用的なガイダンスと、ユースケース3例について詳しく説明しています。

[こちら](#)からご参照ください。

## 連絡先



**喜多 和人**

EY Asia-Pacific サステナブルファイナンスリーダー  
パートナー  
[kazuto.kita@jp.ey.com](mailto:kazuto.kita@jp.ey.com)



**船木 博文**

EY新日本有限責任監査法人  
金融事業部  
シニアマネージャー  
[hirofumi.funaki@jp.ey.com](mailto:hirofumi.funaki@jp.ey.com)

## 主執筆者



**Wolfram Hedrich**

EY Asia-Pacific Sustainable Finance Lead



**Verena Kraus**

Independent Advisor to  
EY – Natural Capital and  
Biodiversity Risk

## EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

### EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくは[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)をご覧ください。

© 2023 EY Japan Co., Ltd.  
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

本書は *How financial institutions can help solve the biodiversity crisis* を翻訳したものです。英語版と本書の内容が異なる場合は、英語版が優先するものとします。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)